

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中野 誠一
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北4丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀4丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,557,569	7,348,254	13,781,979
経常利益(千円)	758,745	769,659	1,096,613
四半期(当期)純利益(千円)	233,126	458,926	430,344
四半期包括利益又は包括利益(千円)	218,255	440,627	419,896
純資産額(千円)	6,109,826	6,655,783	6,311,186
総資産額(千円)	11,824,879	11,840,568	11,129,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.76	17.25	16.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.67	56.21	56.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,544,338	785,454	1,548,384
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,659	21,637	26,237
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,310,945	480,717	1,598,130
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,139,038	1,151,756	870,697

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.73	3.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動に持ち直しの動きが見られましたものの、そのテンポは緩やかになっており、原発問題・厳しい雇用情勢・円高・欧州の債務危機など、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、震災による自粛ムードが和らいだことに加え、クールビズ商材等の節電対応需要が高まるなどの要因もあり、緩やかに回復の兆しが見られましたが、力強さには欠ける展開となっております。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比2.8%減の73億48百万円となりました。その主な要因といたしましては次のとおりです。パラソルの販売につきましては、遮光・遮熱生地を使用した機能性の高い商品を投入したことに加え、気温上昇・晴天等、期初より春夏物商材が消化されやすい天候でありましたことから、好調に推移いたしました。天然素材を使用した帽子の販売も堅調でありました。雨傘の販売につきましては、梅雨入りが例年より早かったものの期間を通じての降雨量は少なめであり、伸び悩みました。洋品につきましては、マーケットが縮小したこともあり、低調な販売となりました。

損益面では、9月の天候不順の影響により期末の返品調整引当金を積み増しいたしましたが、海外生産増加によるコストダウン効果等にてカバーし、差引粗利益率が前年同四半期比0.7ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費が前年同四半期比37百万円減少いたしましたことから、営業利益は7億55百万円（前年同四半期比0.0%増）、経常利益は7億69百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。特別利益・損失はなく、四半期純利益は4億58百万円（前年同四半期比96.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

衣服装飾品事業

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮・宝飾品市場は、株価低迷や円高による心理的影響もあり高額品への需要は伸び悩んでおりますが、引き続き注目されている毛皮素材を使用した首周りアイテム等の洋品毛皮の販売は、まず順調な滑り出しとなっております。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しております。毛皮・宝飾品部門合計の売上高では若干ながら前年同四半期を上回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は9億5百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は1億77百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

身回り品事業

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、パラソル市場では、気温上昇・晴天等、期初より春夏物商材が消化されやすい天候でありましたことから、好調に推移いたしました。雨傘・レイングッズ市場では、梅雨入りが例年よりも早く、レインコート等の販売は堅調でありましたが、期間を通じての降雨量が少なかったこともあり、雨傘の販売は低調に推移いたしました。当社グループにおきましては、パラソルの販売が伸びましたものの、洋傘部門合計の売上高では前年同四半期を下回りました。2011年シーズンのパラソルにつきましては、1級遮光（カーテン業界での基準：99.99%以上、光を遮断）をクリアしていることに加え、赤外線反射を強化させる加工を施すことにより遮熱効果もある生地を使用したパラソルを投入いたしました。当社未加工品と比べ傘内側の温度上昇を抑える効果が期待できるパラソルです。また、平成23年6月中旬より、「心おどる雨の日のプロダクツ」をコンセプトに、「エコ・デ」仕様の雨傘をはじめ、レインコート・レインスカート・レインバッグ・傘袋等、雨の日グッズを対象にデザインと機能性を両立させ、新しいブランド「uteki」を立ち上げて、百貨店・専門店等での店頭販売を開始いたしました。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、天候要因に加え、ストール等のトレンドが終了していることもあり、機能性と価格面がクローズアップされ、マーケットとしては低調なものとなりました。当社グループにおきましても、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

帽子市場では、春素材の商品は苦戦したものの、夏素材、特に天然素材を使用した商品が人気を集め、全体を通しては、ほぼ前年並みのマーケットとなりました。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が引き続き好調で、売上高は前年同四半期を上回りました。2011年シーズンにつきましては、ウォッシュブルかつ遮光効果のある生地を使用した帽子の品揃えを強化する等、機能性を高めた商品を拡充いたしました。

以上の結果、身回り品の売上高は64億43百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は7億43百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、7億11百万円増加して118億40百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億81百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が91百万円増加したこと、商品及び製品が3億63百万円増加したこと、及びのれんが19百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、3億66百万円増加して51億84百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億87百万円増加したこと、返品調整引当金が1億20百万円増加したこと、及び短期借入金が4億50百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、3億44百万円増加して66億55百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を4億58百万円計上したこと及び1億6百万円の配当を実施したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加（前年同四半期は2億42百万円増加）して11億51百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億85百万円の収入（前年同四半期は15億44百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産が2億64百万円増加（前年同四半期は56百万円減少）したこと、仕入債務が5億30百万円増加（前年同四半期は5億11百万円増加）したこと及び法人税等の支払が3億58百万円（前年同四半期は46百万円の還付）となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出（前年同四半期は10百万円の収入）となりました。これは主に敷金の支出が8百万円（前年同四半期は1百万円の支出）となりましたこと及び投資不動産の取得による支出が14百万円（前年同四半期は計上なし）となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億80百万円の支出（前年同四半期は13億10百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が4億46百万円（前年同四半期は3億7百万円の純減）となりましたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニード	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	4,390	16.44
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,656	6.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	1,210	4.53
河野正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,000	3.74
岡本緑	横浜市緑区	729	2.73
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4-6	532	1.99
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	522	1.96
フシアインベストメントリ ミテッド	香港クロフォードハウス70 クインズロードセ ントラル	520	1.95
(常任代理人 福島偉夫)	(千葉県船橋市)		
ムーンバット従業員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	420	1.59
計	-	12,033	45.06

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,356,000	26,356	-
単元未満株式	普通株式 244,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(失念株式)が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	108,000	-	108,000	0.41
計	-	108,000	-	108,000	0.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,697	1,151,756
受取手形及び売掛金	2,613,242	2,704,498
商品及び製品	2,650,273	3,013,435
仕掛品	15,335	10,125
原材料及び貯蔵品	43,049	28,788
その他	325,993	362,260
貸倒引当金	44,000	35,000
流動資産合計	6,474,592	7,235,865
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,312,469	2,312,469
その他(純額)	585,622	564,151
有形固定資産合計	2,898,091	2,876,620
無形固定資産		
のれん	44,113	24,349
その他	128,274	115,884
無形固定資産合計	172,388	140,234
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,056,653	1,063,648
投資不動産(純額)	208,698	221,270
その他	398,534	384,971
貸倒引当金	88,354	88,188
投資その他の資産合計	1,575,532	1,581,701
固定資産合計	4,646,011	4,598,556
繰延資産	8,522	6,146
資産合計	11,129,126	11,840,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,487,422	2,175,374
短期借入金	621,439	171,238
未払法人税等	376,312	369,642
賞与引当金	90,200	91,420
返品調整引当金	125,000	245,300
その他	428,876	363,565
流動負債合計	3,129,250	3,416,541
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	369,230	455,400
退職給付引当金	317,860	323,733
長期未払金	189,152	188,613
その他	112,446	100,496
固定負債合計	1,688,689	1,768,242
負債合計	4,817,939	5,184,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,968,415	2,331,441
自己株式	13,670	13,799
株主資本合計	6,334,117	6,697,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711	1,484
繰延ヘッジ損益	4,521	9,245
為替換算調整勘定	25,741	30,501
その他の包括利益累計額合計	22,931	41,230
純資産合計	6,311,186	6,655,783
負債純資産合計	11,129,126	11,840,568

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,557,569	7,348,254
売上原価	4,268,964	4,075,280
売上総利益	3,288,605	3,272,973
返品調整引当金戻入額	106,800	125,000
返品調整引当金繰入額	205,700	245,300
差引売上総利益	3,189,705	3,152,673
販売費及び一般管理費	1 2,434,633	1 2,397,402
営業利益	755,071	755,271
営業外収益		
受取利息	2,517	1,917
受取配当金	103	109
為替差益	6,126	9,198
不動産賃貸料	24,941	25,211
貸倒引当金戻入額	-	9,166
その他	10,544	3,203
営業外収益合計	44,232	48,807
営業外費用		
支払利息	23,231	13,457
その他	17,326	20,961
営業外費用合計	40,558	34,418
経常利益	758,745	769,659
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,166	-
特別利益合計	17,166	-
特別損失		
減損損失	2 213,127	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,869	-
特別損失合計	214,996	-
税金等調整前四半期純利益	560,915	769,659
法人税、住民税及び事業税	390,563	349,100
法人税等調整額	62,774	38,368
法人税等合計	327,789	310,732
少数株主損益調整前四半期純利益	233,126	458,926
四半期純利益	233,126	458,926
少数株主損益調整前四半期純利益	233,126	458,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	902	226
繰延ヘッジ損益	10,385	13,766
為替換算調整勘定	3,581	4,759
その他の包括利益合計	14,870	18,299
四半期包括利益	218,255	440,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,255	440,627
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560,915	769,659
減価償却費	39,710	40,716
減損損失	213,127	-
のれん償却額	19,764	20,146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,869	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	98,900	120,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,253	5,949
賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	1,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,504	9,166
受取利息及び受取配当金	2,620	2,027
支払利息	23,231	13,457
売上債権の増減額(は増加)	72,141	19,865
たな卸資産の増減額(は増加)	56,871	264,773
仕入債務の増減額(は減少)	511,664	530,597
未払消費税等の増減額(は減少)	61,759	30,502
その他	512	21,211
小計	1,516,288	1,154,499
利息及び配当金の受取額	2,684	1,996
利息の支払額	21,143	12,334
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,508	358,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,338	785,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,423	2,424
有形固定資産の売却による収入	21,914	-
敷金の差入による支出	1,246	8,432
差入保証金の回収による収入	1,475	668
貸付けによる支出	1,030	4,690
貸付金の回収による収入	18,416	17,914
投資不動産の取得による支出	-	14,362
その他	10,446	10,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,659	21,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	307,000	446,532
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	889,485	517,030
自己株式の取得による支出	306	129
配当金の支払額	105,545	105,745
その他	8,608	11,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,945	480,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,255	158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,796	282,941
現金及び現金同等物の期首残高	896,242	870,697
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	-	1,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,038	1,151,756

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、連結子会社A.F.C.ASIA LIMITEDが新規設立した上海慕恩巴特商貿有限公司を、連結の範囲に含めております。 (連結子会社の事業年度等に関する事項) 第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったA.F.C.ASIA LIMITEDは、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額」として計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																												
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(費目)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,720千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,696千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td style="text-align: right;">577,400千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td style="text-align: right;">527,892千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td style="text-align: right;">256,386千円</td> </tr> <tr> <td>6. 物流業務委託費</td> <td style="text-align: right;">273,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	101,720千円	2. 退職給付費用	27,696千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	577,400千円	4. マネキン費	527,892千円	5. 賃借料	256,386千円	6. 物流業務委託費	273,729千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(費目)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,110千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,056千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td style="text-align: right;">580,076千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td style="text-align: right;">533,774千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td style="text-align: right;">247,846千円</td> </tr> <tr> <td>6. 物流業務委託費</td> <td style="text-align: right;">284,093千円</td> </tr> </tbody> </table>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	90,110千円	2. 退職給付費用	25,056千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	580,076千円	4. マネキン費	533,774千円	5. 賃借料	247,846千円	6. 物流業務委託費	284,093千円
(費目)	(金額)																												
1. 賞与引当金繰入額	101,720千円																												
2. 退職給付費用	27,696千円																												
3. 給料手当(役員報酬を含む)	577,400千円																												
4. マネキン費	527,892千円																												
5. 賃借料	256,386千円																												
6. 物流業務委託費	273,729千円																												
(費目)	(金額)																												
1. 賞与引当金繰入額	90,110千円																												
2. 退職給付費用	25,056千円																												
3. 給料手当(役員報酬を含む)	580,076千円																												
4. マネキン費	533,774千円																												
5. 賃借料	247,846千円																												
6. 物流業務委託費	284,093千円																												
2. 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングをしております。また、遊休資産、賃貸不動産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社グループは当第2四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下した賃貸不動産(東京都大田区)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,127千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物74,705千円及び土地138,421千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された不動産鑑定評価額に基づいております。																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,139,038千円	現金及び預金勘定 1,151,756千円
現金及び現金同等物 1,139,038千円	現金及び現金同等物 1,151,756千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,425	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,405	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	896,448	6,661,120	7,557,569	-	7,557,569
計	896,448	6,661,120	7,557,569	-	7,557,569
セグメント利益	135,294	779,405	914,700	159,629	755,071

(注)1. セグメント利益の調整額 159,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産において、継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下したため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,127千円)として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	905,170	6,443,084	7,348,254	-	7,348,254
計	905,170	6,443,084	7,348,254	-	7,348,254
セグメント利益	177,301	743,400	920,701	165,430	755,271

(注)1. セグメント利益の調整額 165,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	380,121	7,609	7,609

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	732,823	17,525	17,525

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円76銭	17円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	233,126	458,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	233,126	458,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,604	26,600

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ムーンバット株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。